第12回「被災事業所復興状況調査」結果報告

1　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

2　調査の概要

(1) 調査対象

沿岸12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した1,973事業所

※当初の調査対象は3,157事業所であったが、その後の調査で廃業や住所不明となった事業所は調査対象外としている。

(2) 調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

(3) 調査時点

概ね平成30年8月1日

(4) 調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績の状況／販路の状況／課題

(5) 回収結果

有効回収率　60.1％（1,186事業所／1,973事業所）

(6) 回答事業所の属性

①産業分類別

分類	事業所数
建設業	173
水産加工業	100
製造業	97
卸売・小売業	360
飲食・ｻｰﾋﾞｽ業	231
その他の業種	178
未回答	47

②市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	8
久慈市	38
野田村	34
普代村	6
田野畑村	9
岩泉町	6
宮古市	231
山田町	101
大槌町	80
釜石市	161
大船渡市	332
陸前高田市	173
その他	7
未回答	0

③代表者年齢別

区分	事業所数
80以上	80
70－79	256
60－69	384
50－59	232
40－49	124
30－39	24
20－29	3
未回答	83

※　合計は全て1,186

※留意事項※

1. 調査対象事業所について

以下の事業所は調査対象から除外している。

① 商工業に該当しない事業所（農林水産業、医療機関、アパート経営者等）

② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

2. 集計方法について

水産加工業を製造業から抽出して集計したことから、「製造業」は水産加工業を除いた数字となっている。

3. その他

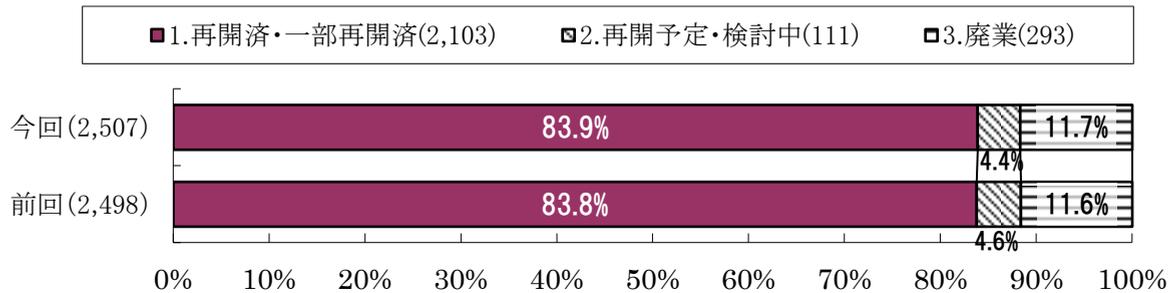
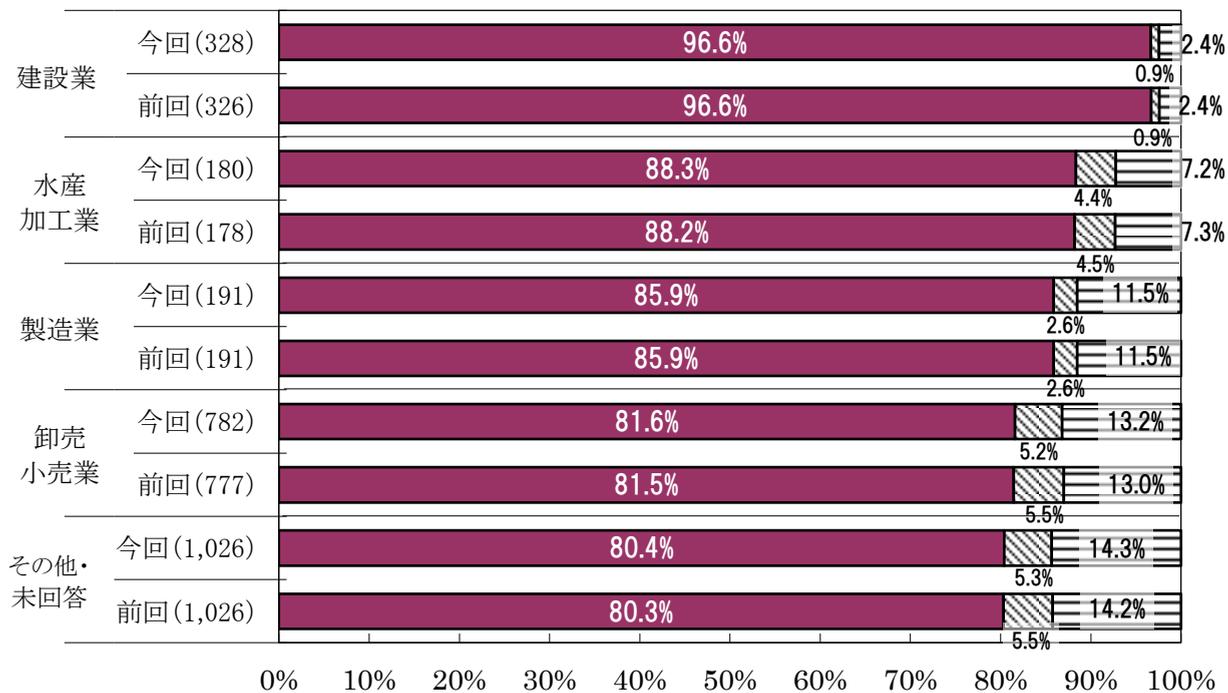
凡例内の（ ）は、集計対象事業所数を示している。

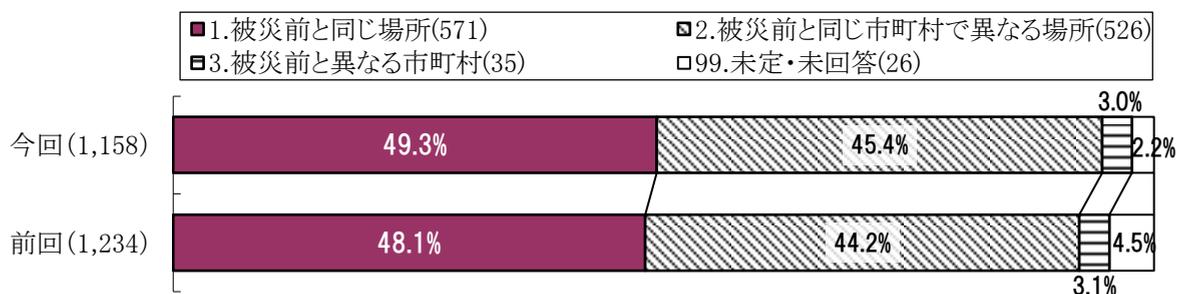
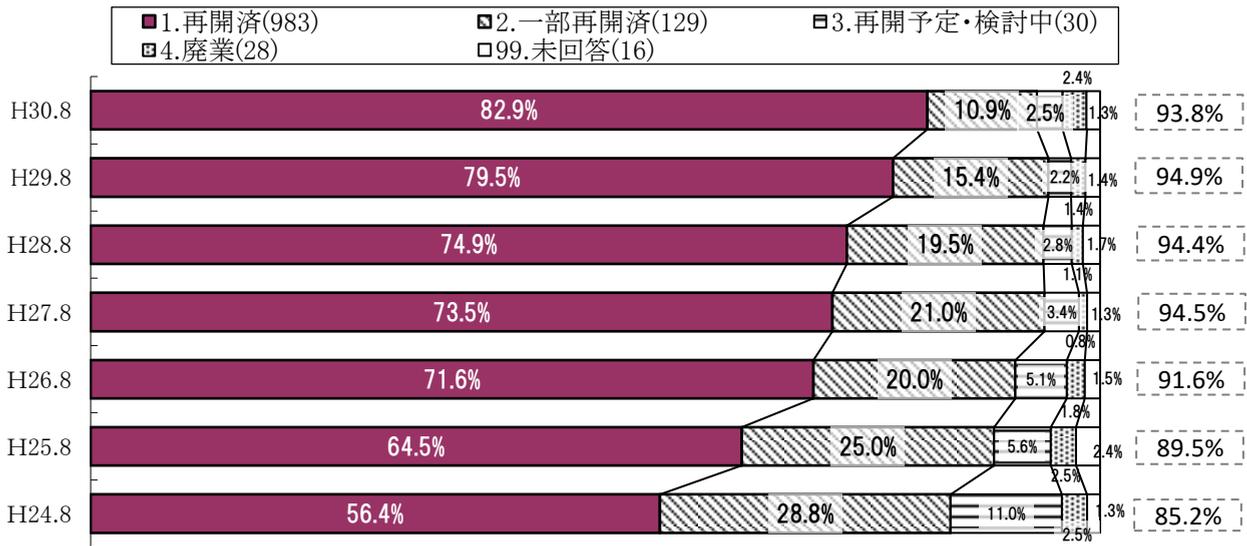
3-1　調査結果の概要(1)　事業再開の有無

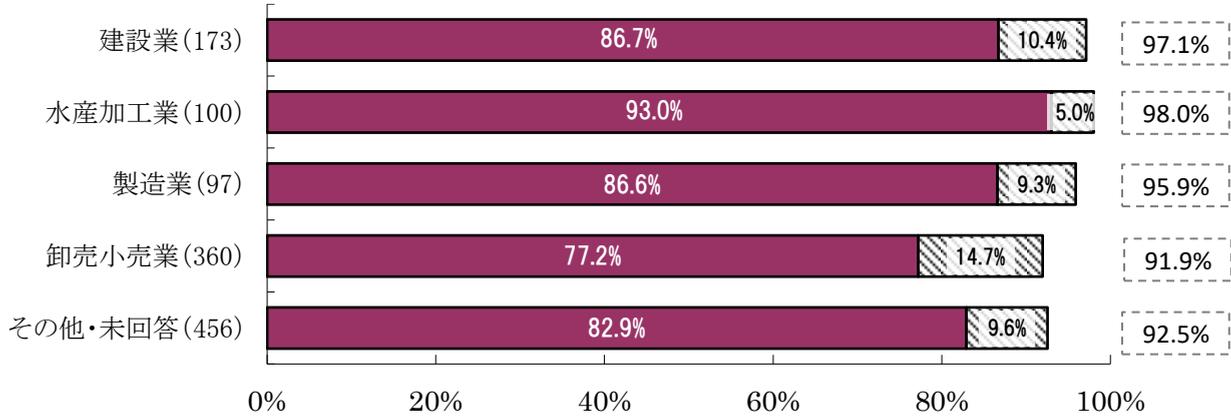
○　第１回から今回までの調査を基にした推計では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は83.9%であった。

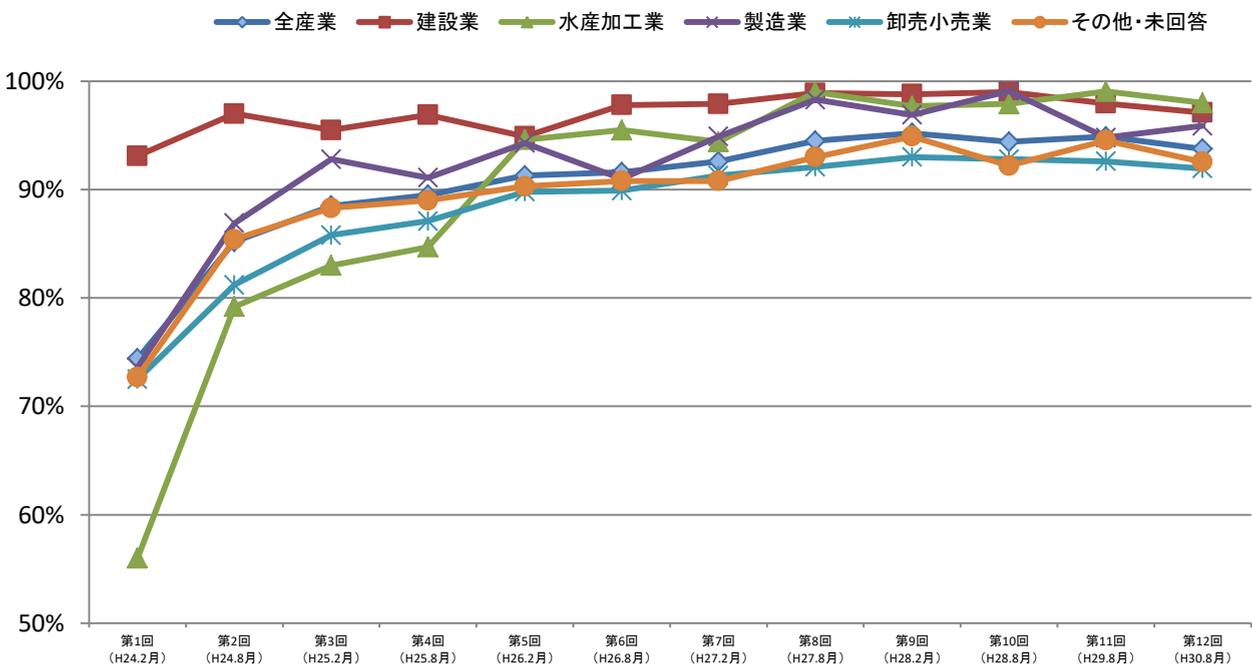
○　産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が96.6%で最も高く、次いで水産加工業が88.3%であった。

①事業再開の状況(推計)

※ これまでの調査で回答のあった2,507事業所の再開状況を推計したもの。なお、第11回調査までに「再開・一部再開済」と回答した事業所のうち、その後「再開予定・検討中」又は「廃業」と回答した事業所は「再開・一部再開済」として集計した。

＜産業分類別の状況（推計）　【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】＞

※ 「飲食・サービス業」については「その他・未回答」に含まれる。

②再開又は再開予定の場所

【参考】事業再開の状況（調査各回の回答）

※　各回について、過去の回答を加算せず単純集計したもの

＜産業分類別の状況【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】＞

※　過去の回答を加算せず、今回の回答を単純集計したもの

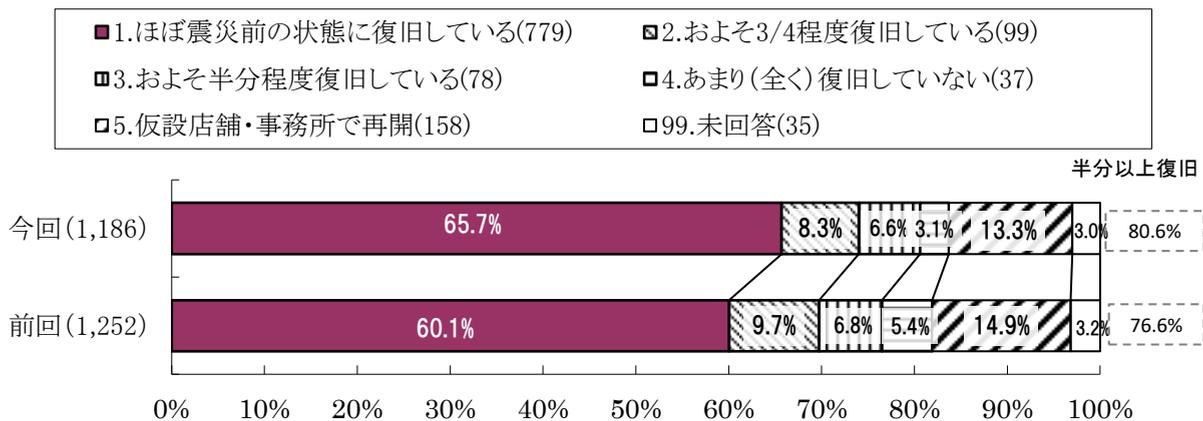
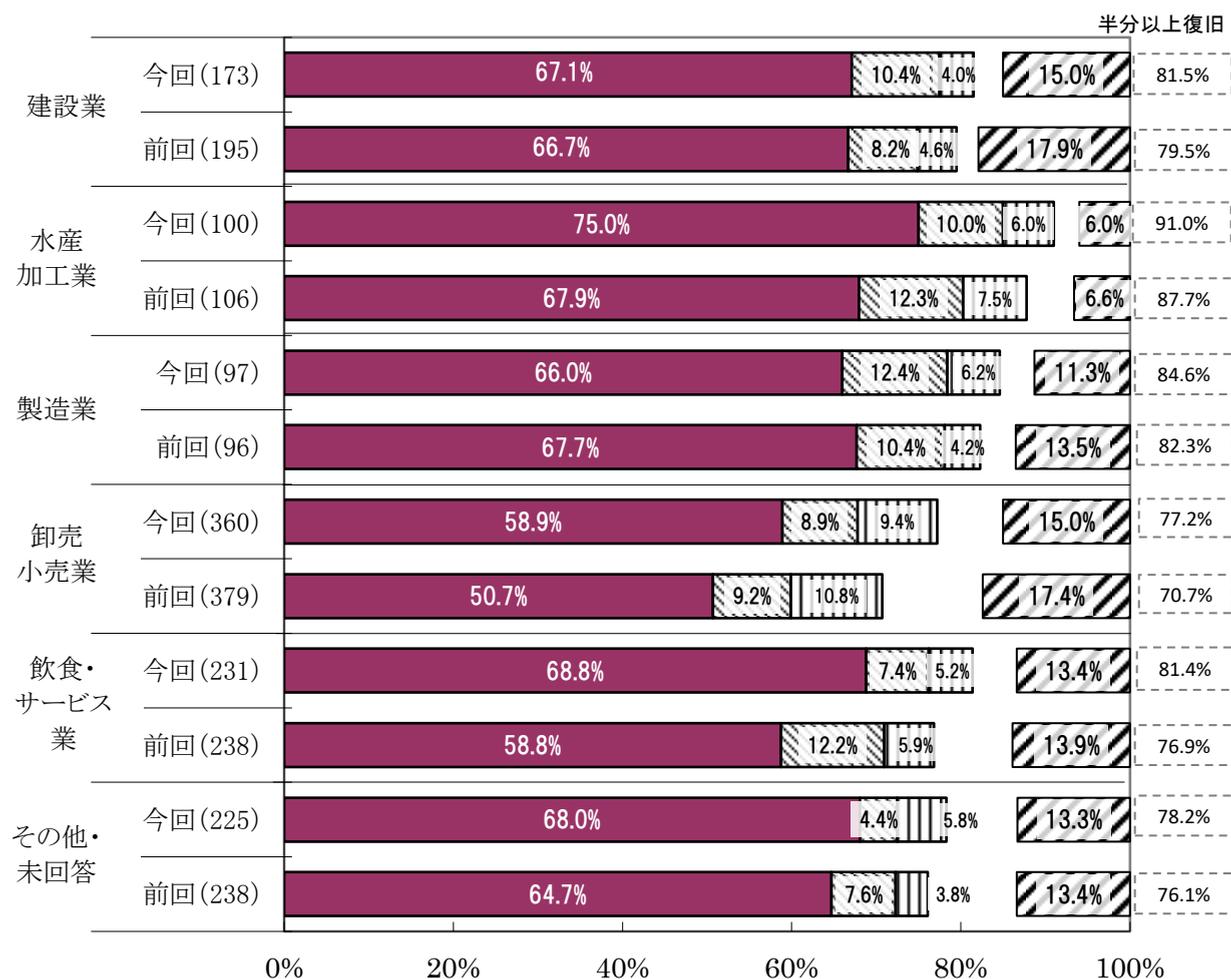
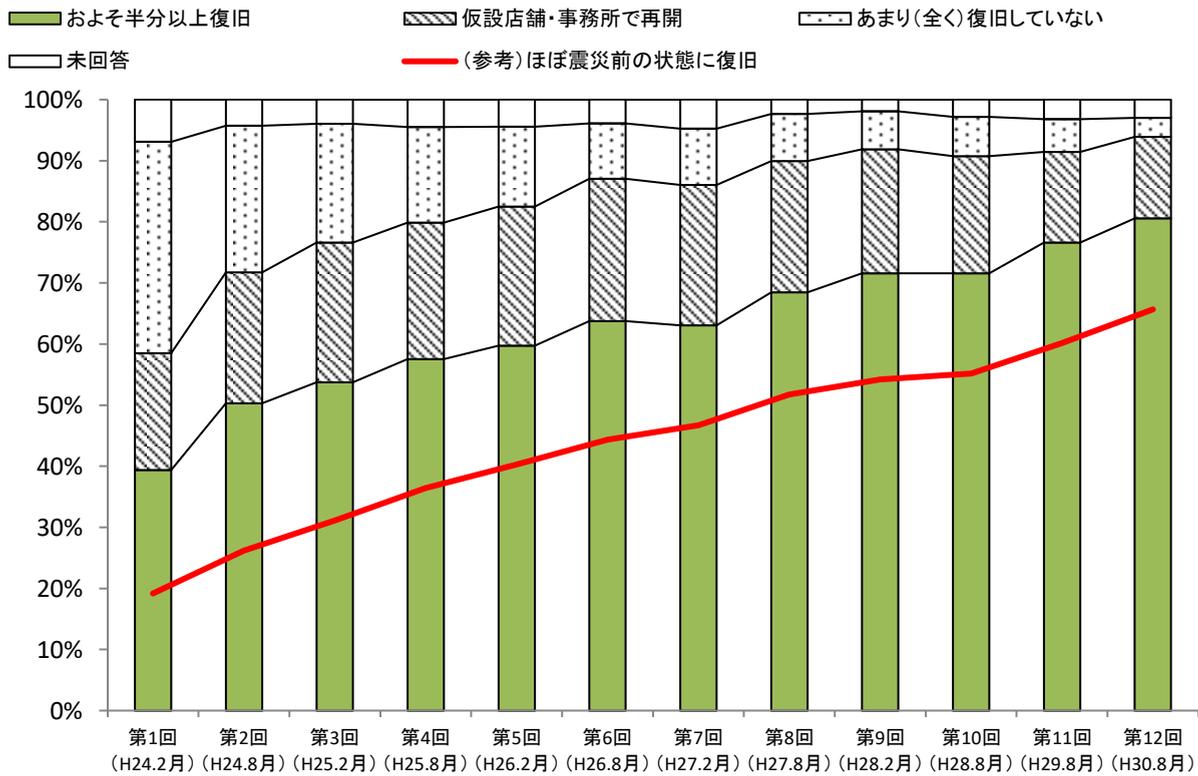
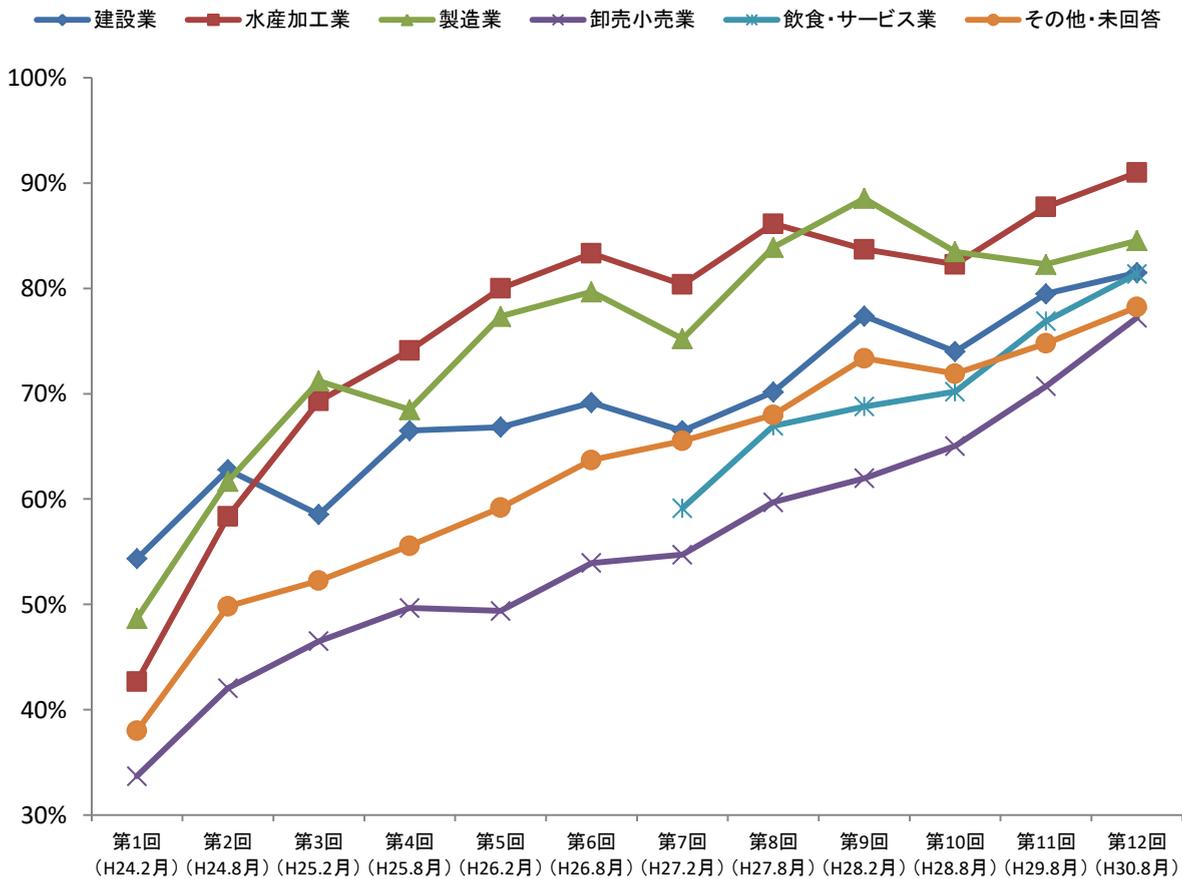
＜産業分類別の推移＞（「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所）

※　各回について、過去の回答を加算せず単純集計したもの

3-2　調査結果の概要(2)　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

○　「ほぼ震災前の状態に復旧している」と回答した事業所の割合は65.7%で、前回から5.6ポイント増加した。「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は80.6%で、前回から4.0ポイント増加した。

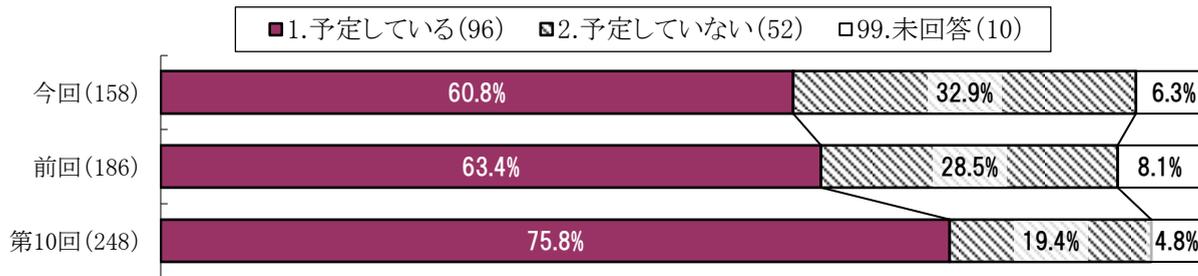
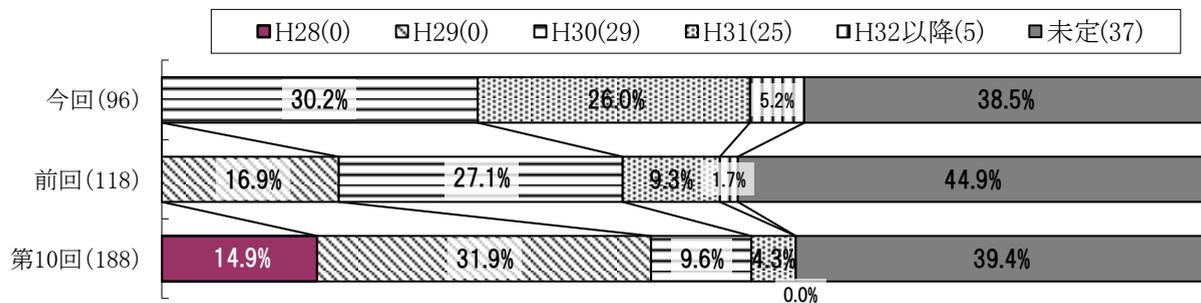
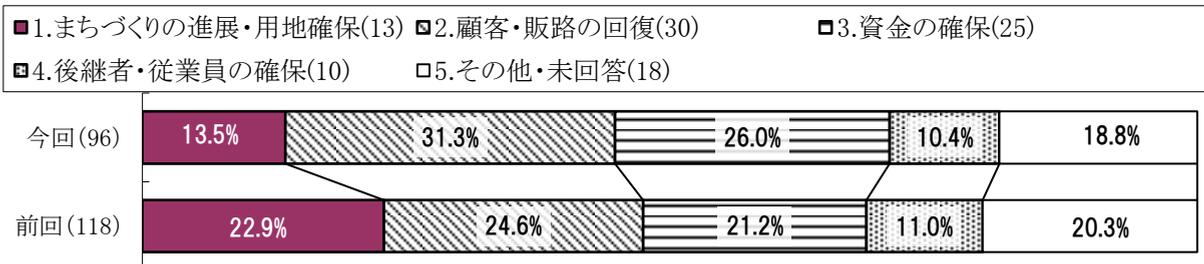
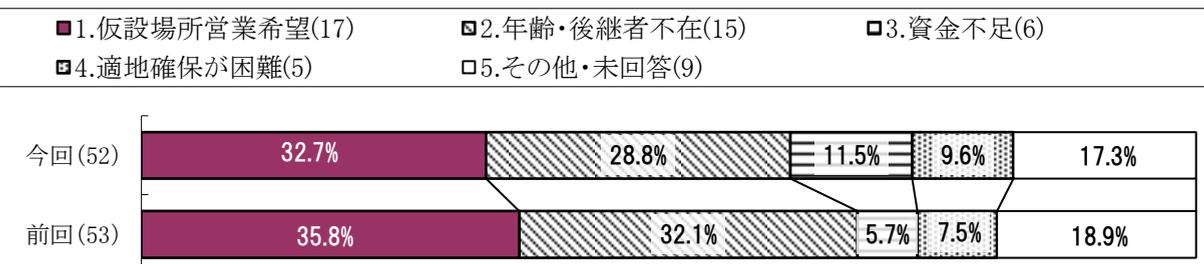
○　産業分類別では、「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は、水産加工業が91.0%で最も高く、卸売小売業が77.2%と最も低かった。
　また、「仮設店舗・事務所で再開」と回答した事業所の割合は、建設業と卸売小売業が15.0%で最も高かった。

①事業所の復旧状況

＜産業分類別の状況　【「半分以上復旧している事業所」及び「仮設施設で再開した事業所」】

＜事業所の復旧状況の推移＞

＜産業分類別の推移＞（「半分以上復旧している」事業所）

3-2 調査結果の概要(2) 事業所の復旧状況（本設再開予定）

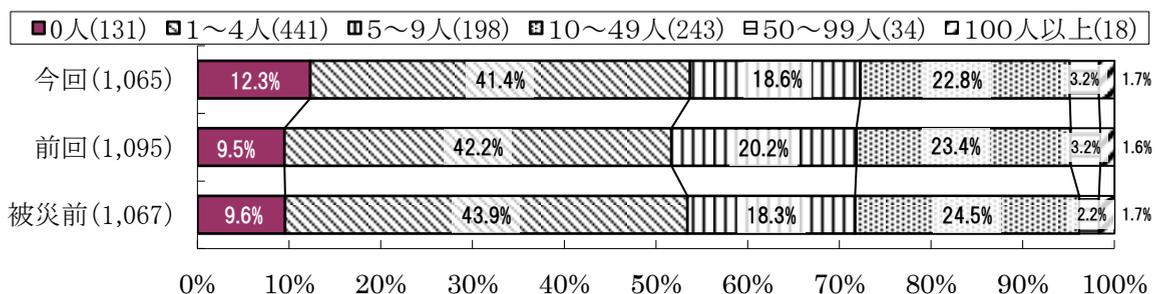
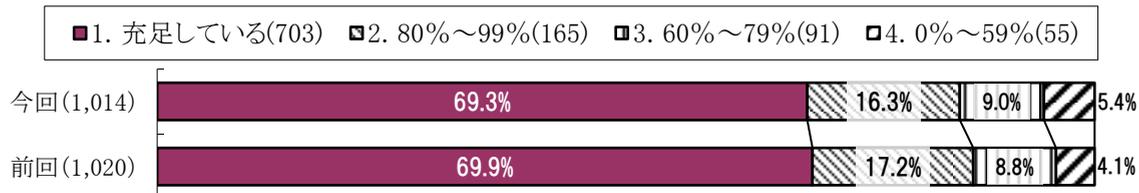
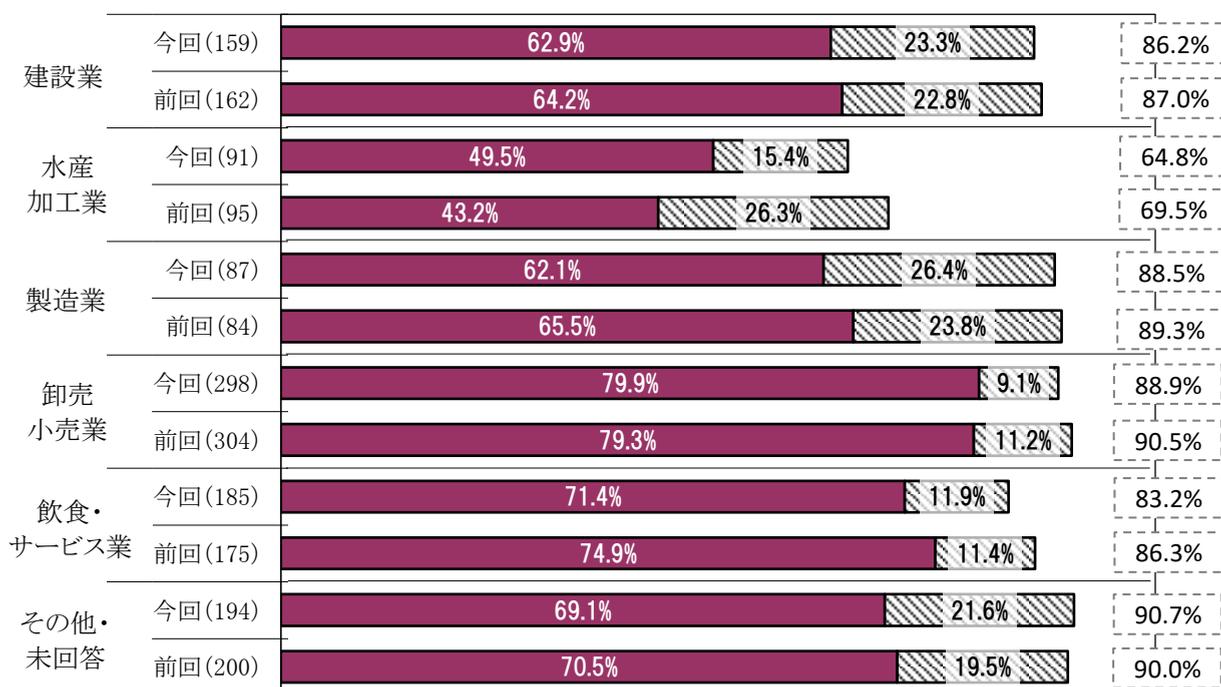
仮設店舗・事務所により事業を復旧した事業所の本設再開の状況

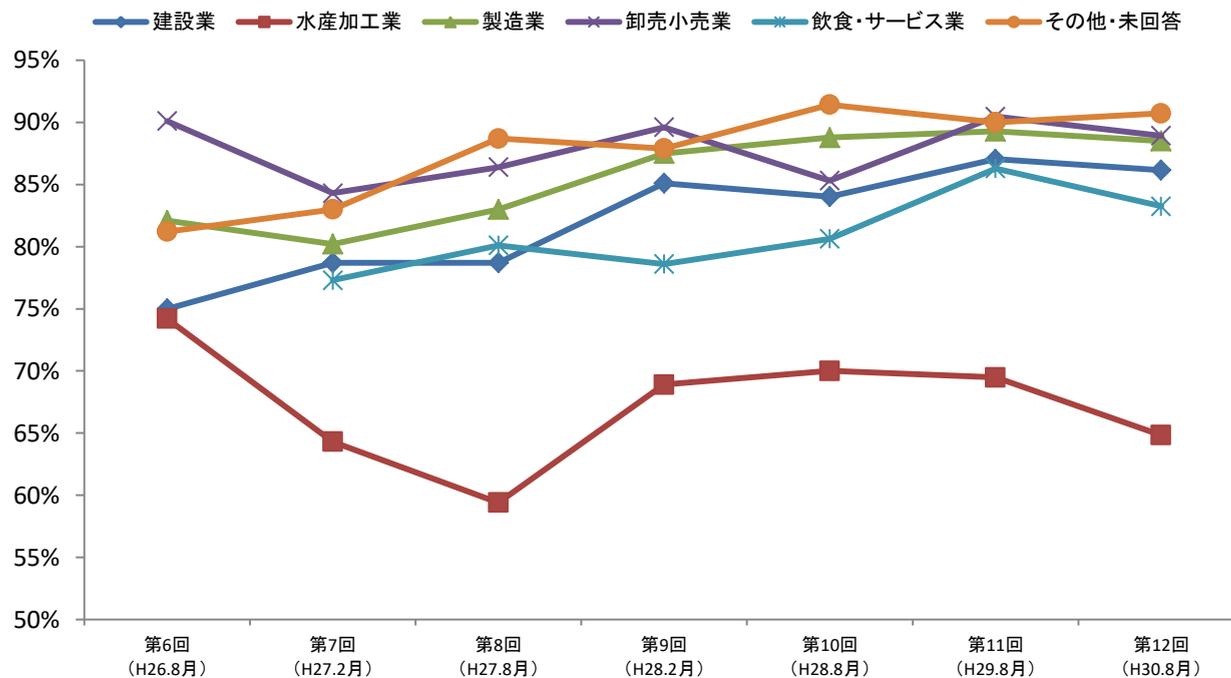
○ 「本設再開を予定している」と回答した事業所の割合は60.8%で、前回から2.6ポイント減少した。
本設再開の時期について、「平成30年内」と回答した事業所の割合は30.2%であった。一方で、「未定」と回答した事業所の割合は38.5%であった。

○ 「本設再開を予定していない」と回答した事業所の割合は32.9%で、その主な理由は、「仮設の場所での営業を希望」（32.7%）、「代表者の年齢や後継者不在」（28.8%）などであった。

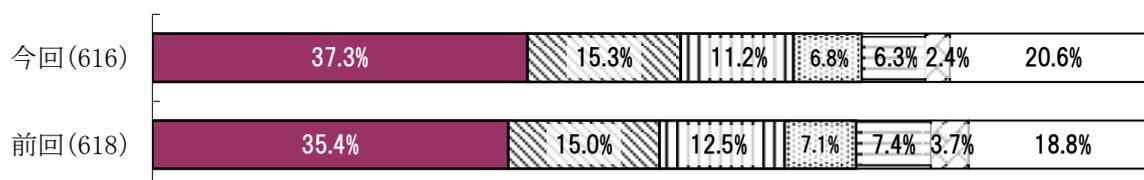
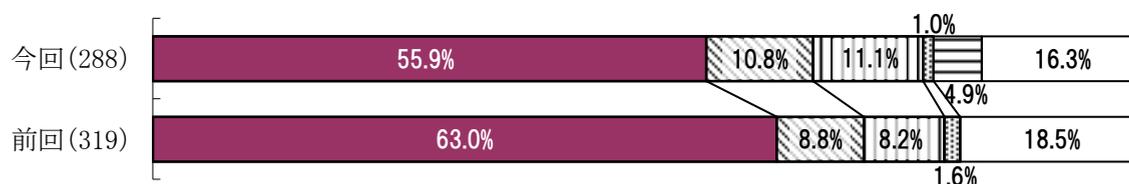
②本設再開の予定

<本設再開の時期（本設再開を「予定している」と回答した事業所）>

<本設再開の課題（本設再開を「予定している」と回答した事業所）>

<本設再開を予定しない理由（本設再開を「予定していない」と回答した事業所）>

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

○　労働者の充足状況では、「充足している」と回答した事業所の割合が69.3%で、前回より0.6ポイント減少した。また、「充足率が80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が14.4%で、前回より1.5ポイント上昇した。
○　産業分類別では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が水産加工業以外はいずれも80%を超えている。
○　必要な従業員が確保できている要因は「被災前からの雇用継続」が37.3%と最も高く、必要な従業員が確保できていない要因は「地域の労働力人口減少」が5割を超えている。
○　労働者確保対策として「地元人材の採用強化」（53.7%）、「地域外人材の採用強化」（16.8%）を、人材確保のための住居確保対策として「賃貸住宅の借上げ」（23.4%）、「住宅手当上乗せ」（17.6%）の対策について取り組んでいる。
○　労働者不足に対応するために希望する施策は「地元就職の促進」（60.4%）が多く、他に「機器導入への支援」（23.4%）、「住居確保への支援」（10.7%）などであった。

①被災前と現在の従業員数

②労働者の充足状況

＜産業分類別の状況　【「充足している」又は「80%～99%」の事業所】＞

※　未回答の事業者は集計対象から除外し、充足状況は「現在の人数／(現在の人数＋不足する人数)」として推計した。

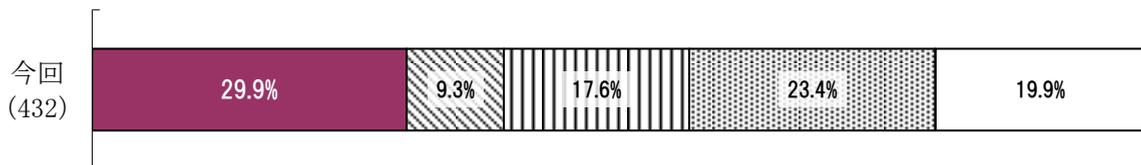
＜労働者の充足状況の推移＞（「充足している」又は「80%～99%」）

※ 飲食・サービス業について、第6回は「その他の業種」に含まれている。

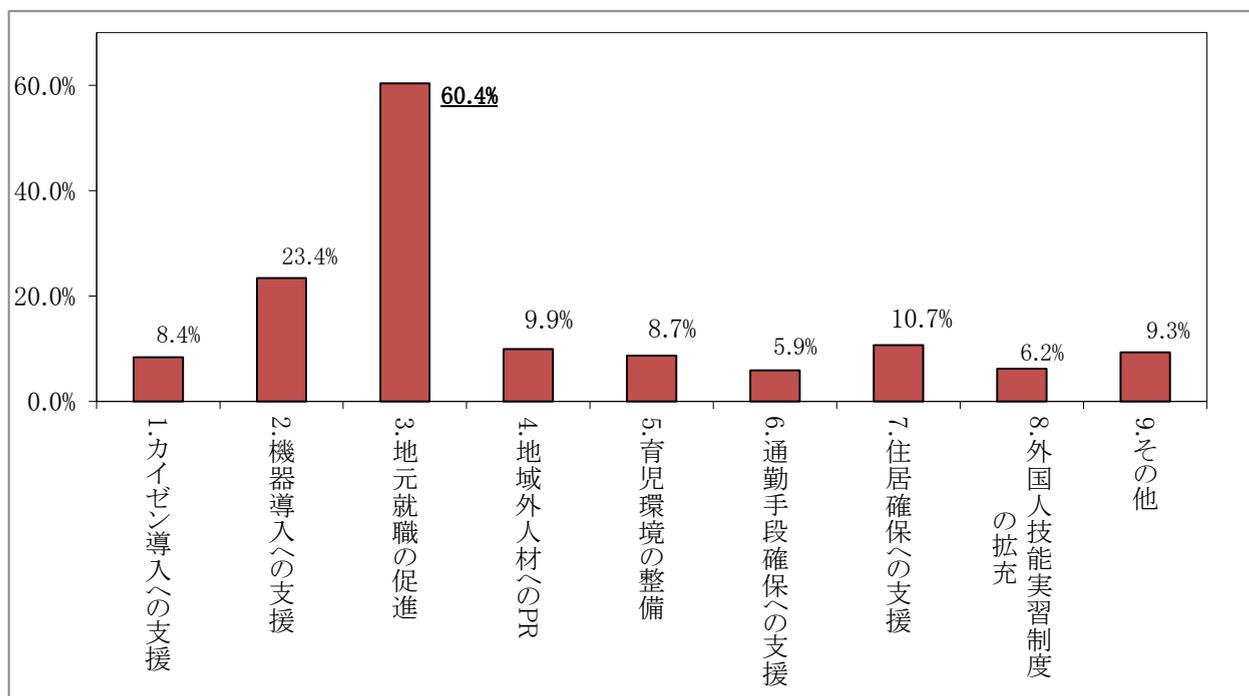
③従業員確保に係る要因

＜必要な従業員が確保できている要因＞

＜必要な従業員が確保できていない要因＞

※ 「5. 事業の拡大」は今回新たに追加した選択肢

④人材確保対策(2つまで選択)

＜現在行っている労働者確保対策＞

＜地域外からの人材確保のための住居確保対策＞

※ 未回答分は集計対象から除外した。

⑤労働者不足に対応するために希望する施策(2つまで選択)

※ 未回答分は集計対象から除外した。

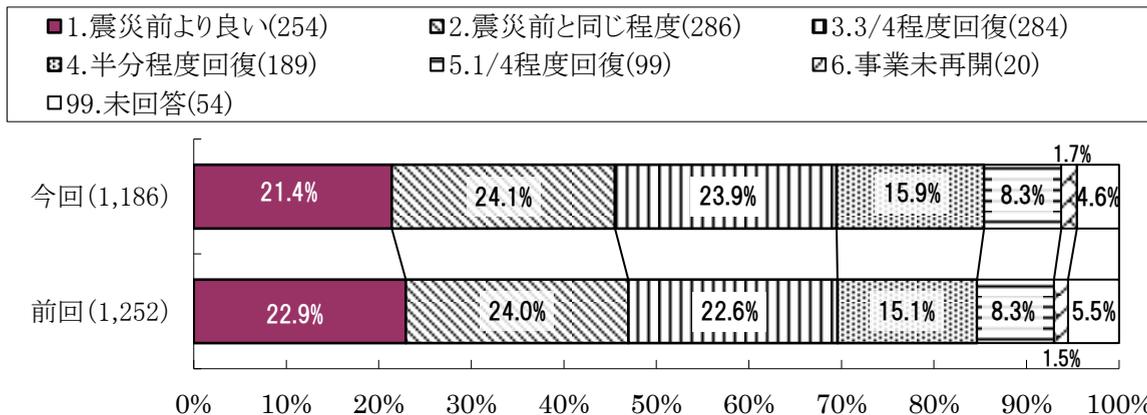
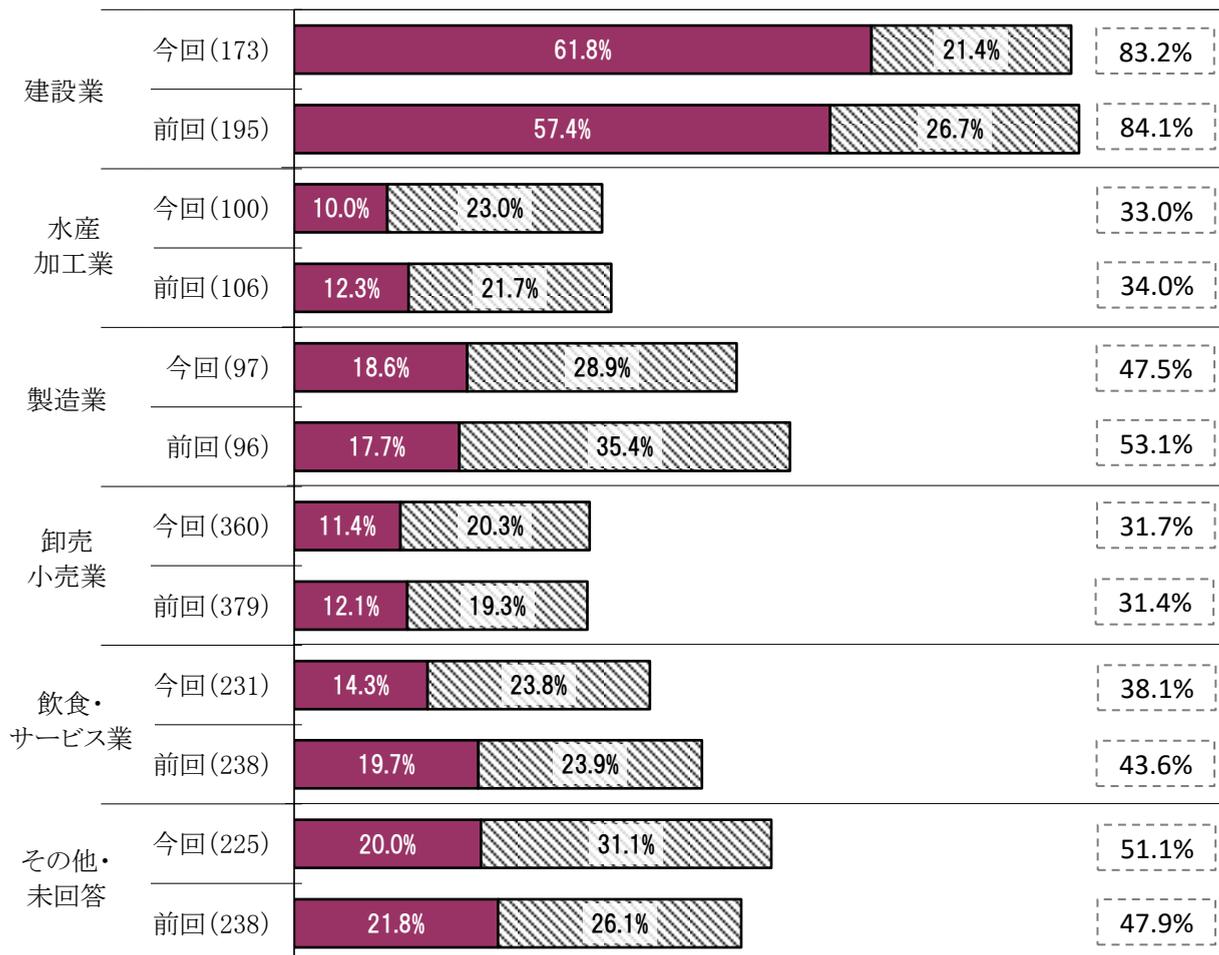
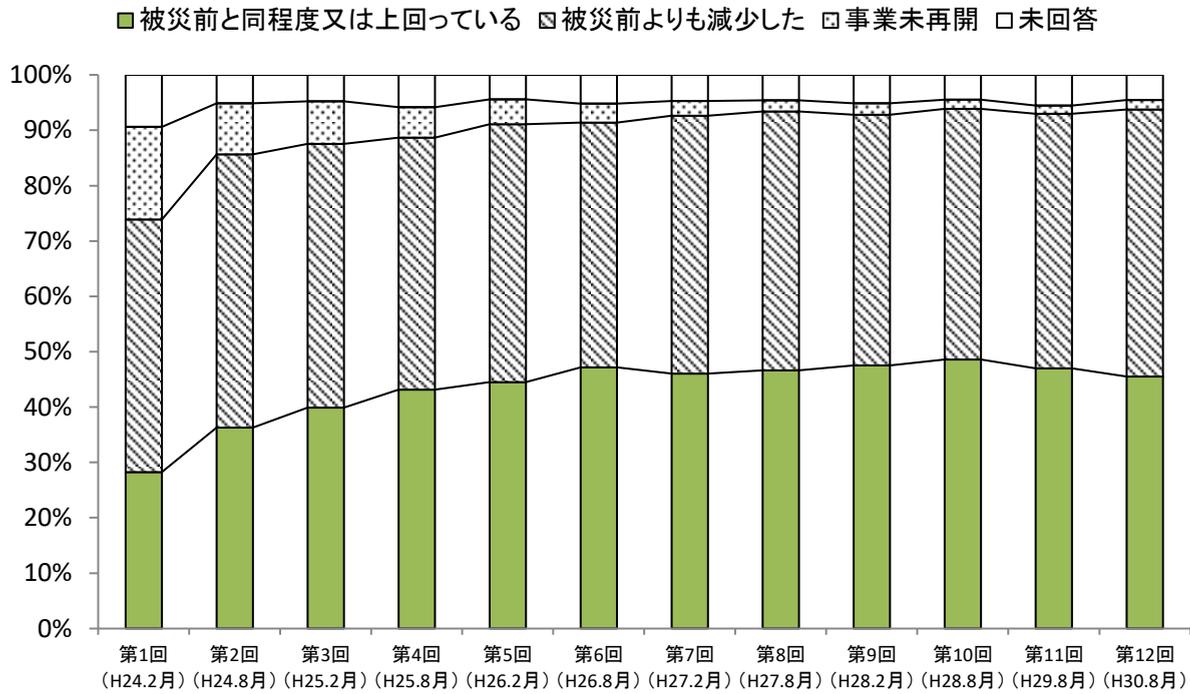
3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

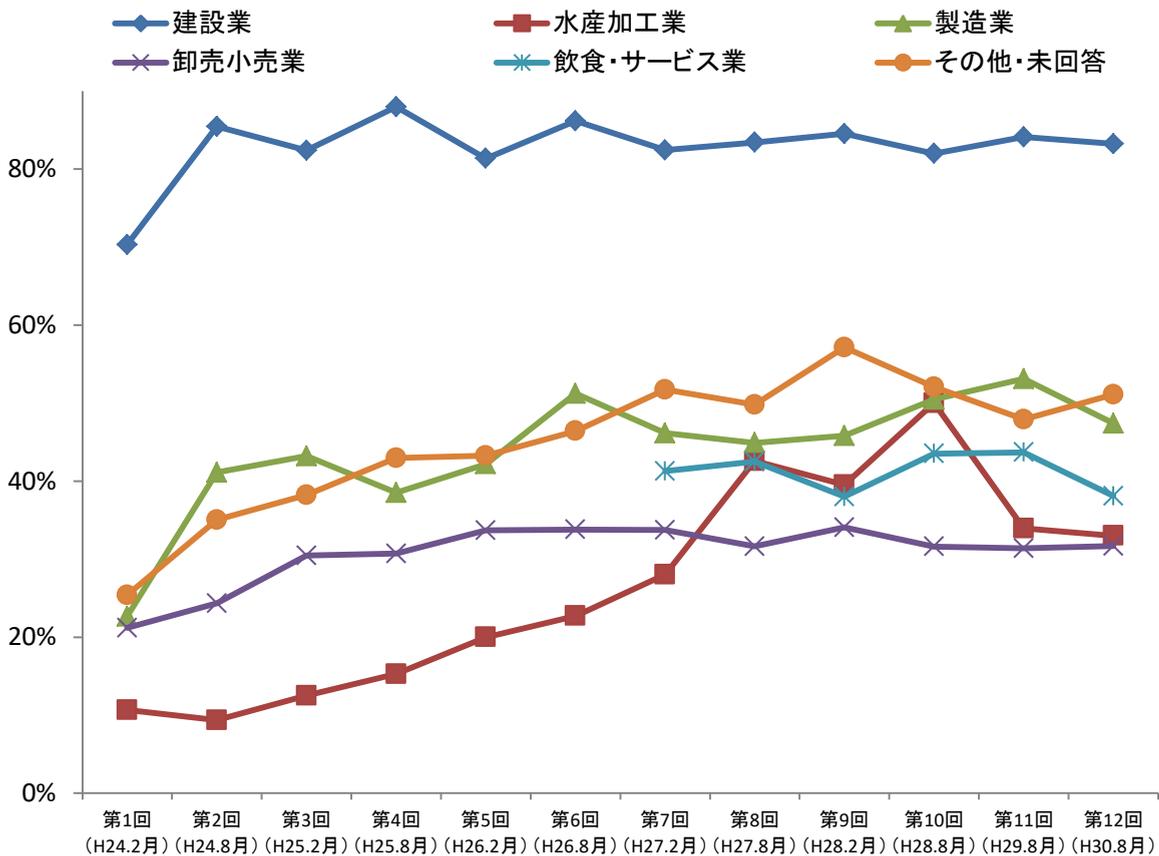
○　現在の業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は45.5%で、前回から1.4ポイント減少した。

○　産業分類別では、「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は、建設業が83.2%と高く、水産加工業が33.0%、卸売小売業が31.7%と低かった。

① 現在の業績(売上等)

＜産業分類別の状況　【現在の業績（売上等）が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞

産業分類	回	1.震災前より良い	2.震災前と同じ程度	合計
建設業	今回(173)	61.8%	21.4%	83.2%
	前回(195)	57.4%	26.7%	84.1%
水産加工業	今回(100)	10.0%	23.0%	33.0%
	前回(106)	12.3%	21.7%	34.0%
製造業	今回(97)	18.6%	28.9%	47.5%
	前回(96)	17.7%	35.4%	53.1%
卸売小売業	今回(360)	11.4%	20.3%	31.7%
	前回(379)	12.1%	19.3%	31.4%
飲食・サービス業	今回(231)	14.3%	23.8%	38.1%
	前回(238)	19.7%	23.9%	43.6%
その他・未回答	今回(225)	20.0%	31.1%	51.1%
	前回(238)	21.8%	26.1%	47.9%

＜現在の業績（売上等）の推移＞

＜産業分類別の推移＞（現在の業績が震災前と同程度又は上回っている事業所）

※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

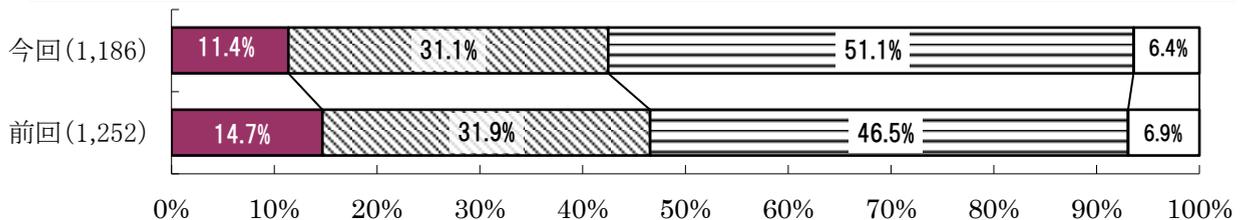
3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況（今後の業績見通し）

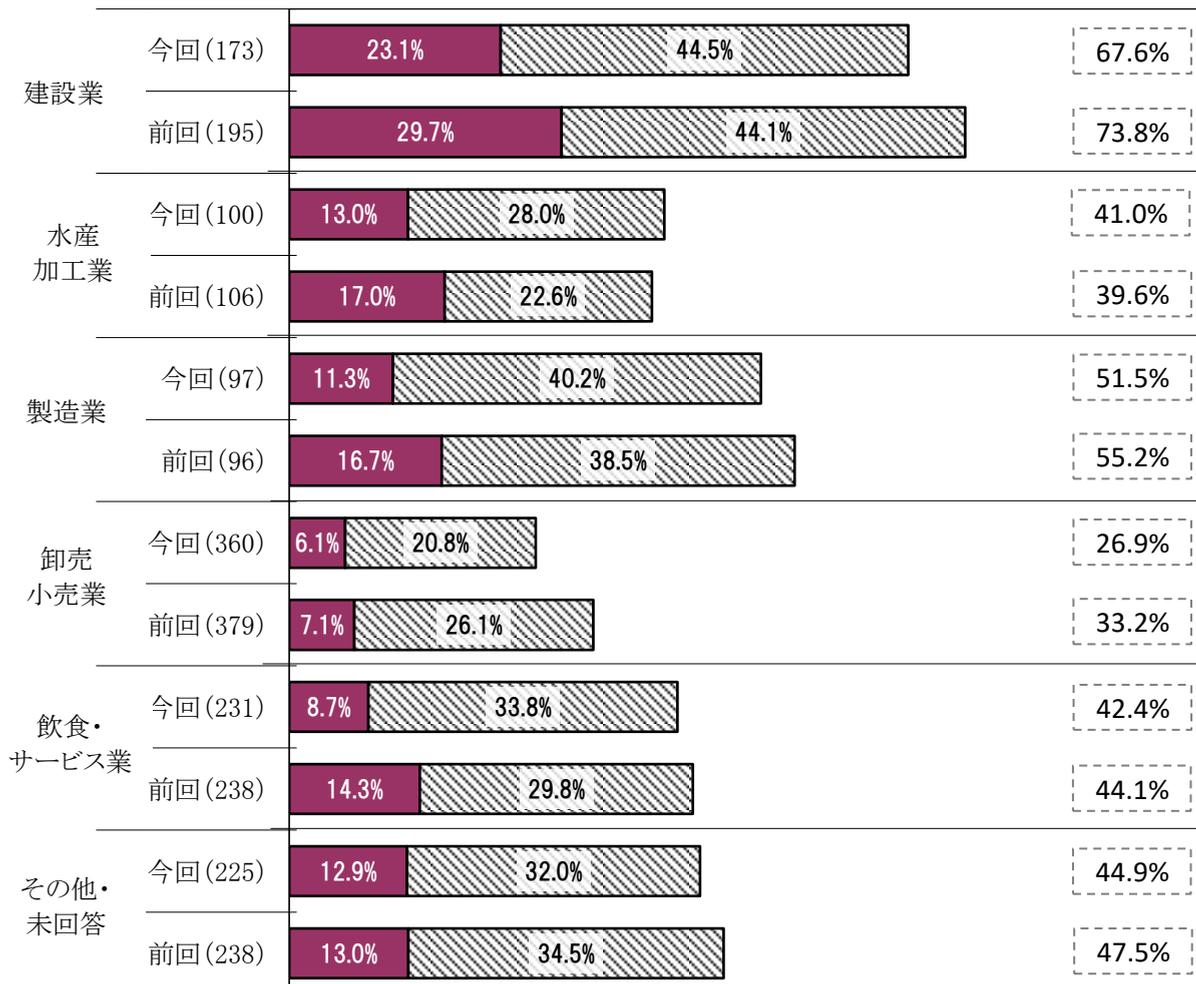
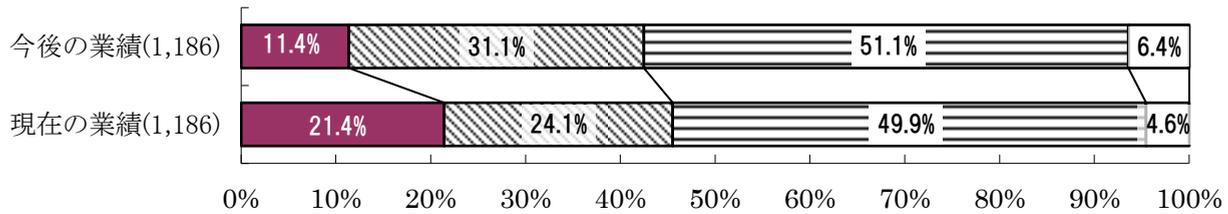
○　今後の業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回る（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は42.5%となり、産業分類別は、建設業が67.6%と高く、卸売小売業が26.9%と低かった。

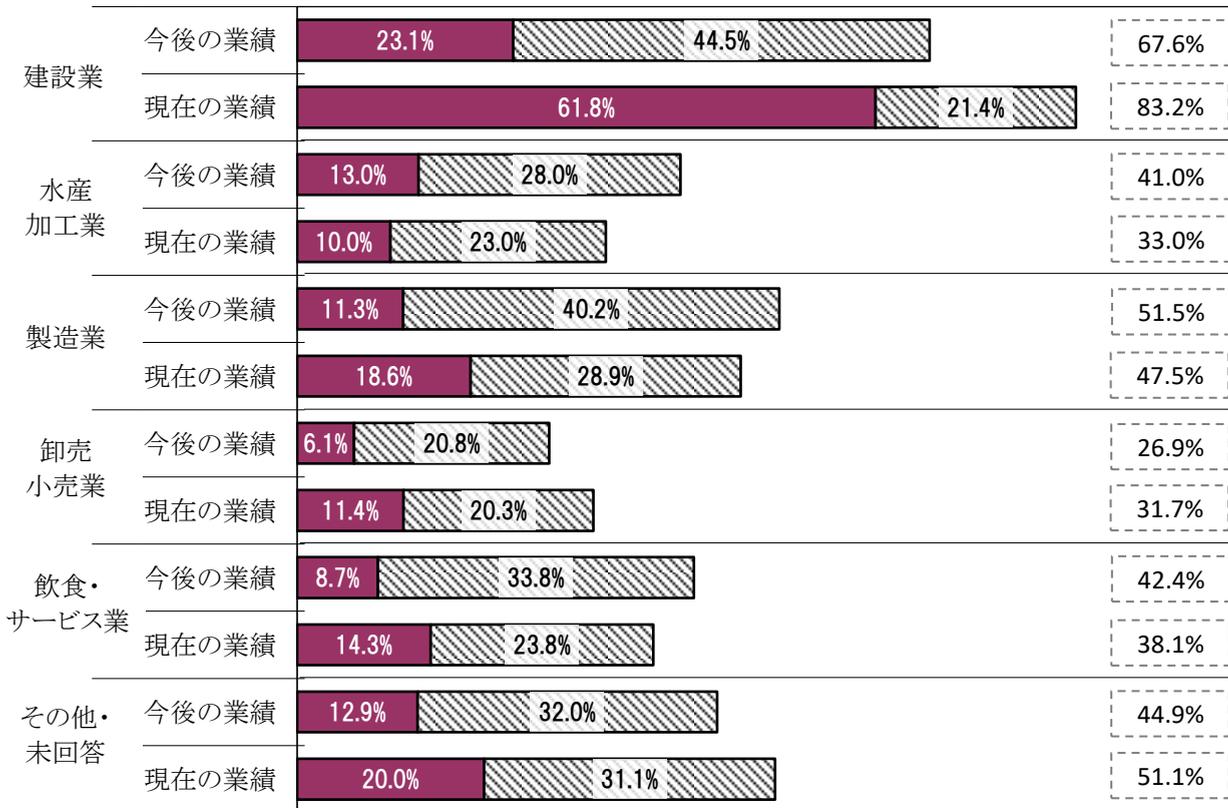
○　震災前の販路を回復できている要因は、「既存顧客の維持」と回答した事業所の割合が33.3%と最も高く、次いで「新規顧客の開拓（復興需要による）」（31.0%）であった。

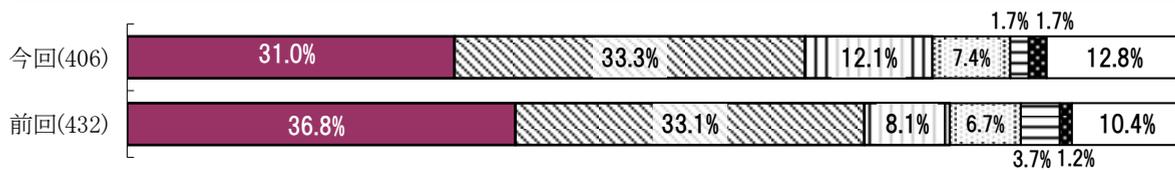
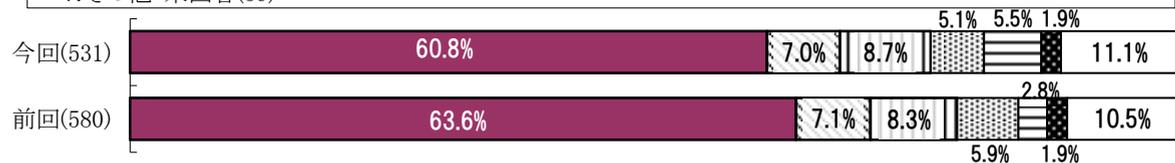
○　回復できていない要因は、「既存顧客の減少（顧客の被災・移転等による）」と回答した事業所の割合が60.8%と最も高かった。

② 今後の業績(売上等)の見通し

■1.震災前より良くなる(135) ▧2.震災前と同じ程度(369) ▤3.震災前までは回復しない(606) □99.未回答(76)

＜産業分類別の状況 【今後の業績（売上等）が震災前と同程度又は上回ると回答した事業所】＞

産業分類	区分	1.震災前より良くなる	2.震災前と同じ程度	合計
建設業	今回(173)	23.1%	44.5%	67.6%
	前回(195)	29.7%	44.1%	73.8%
水産加工業	今回(100)	13.0%	28.0%	41.0%
	前回(106)	17.0%	22.6%	39.6%
製造業	今回(97)	11.3%	40.2%	51.5%
	前回(96)	16.7%	38.5%	55.2%
卸売小売業	今回(360)	6.1%	20.8%	26.9%
	前回(379)	7.1%	26.1%	33.2%
飲食・サービス業	今回(231)	8.7%	33.8%	42.4%
	前回(238)	14.3%	29.8%	44.1%
その他・未回答	今回(225)	12.9%	32.0%	44.9%
	前回(238)	13.0%	34.5%	47.5%

③今後の業績の見通しと現在の業績との比較

※ 比較のため、「①現在の業績」の「1.震災前より良い」を「1.震災前より良くなる」に、「3.3/4程度回復」～「6.事業未再開」を「3.震災前までは回復しない」に読み替えている。

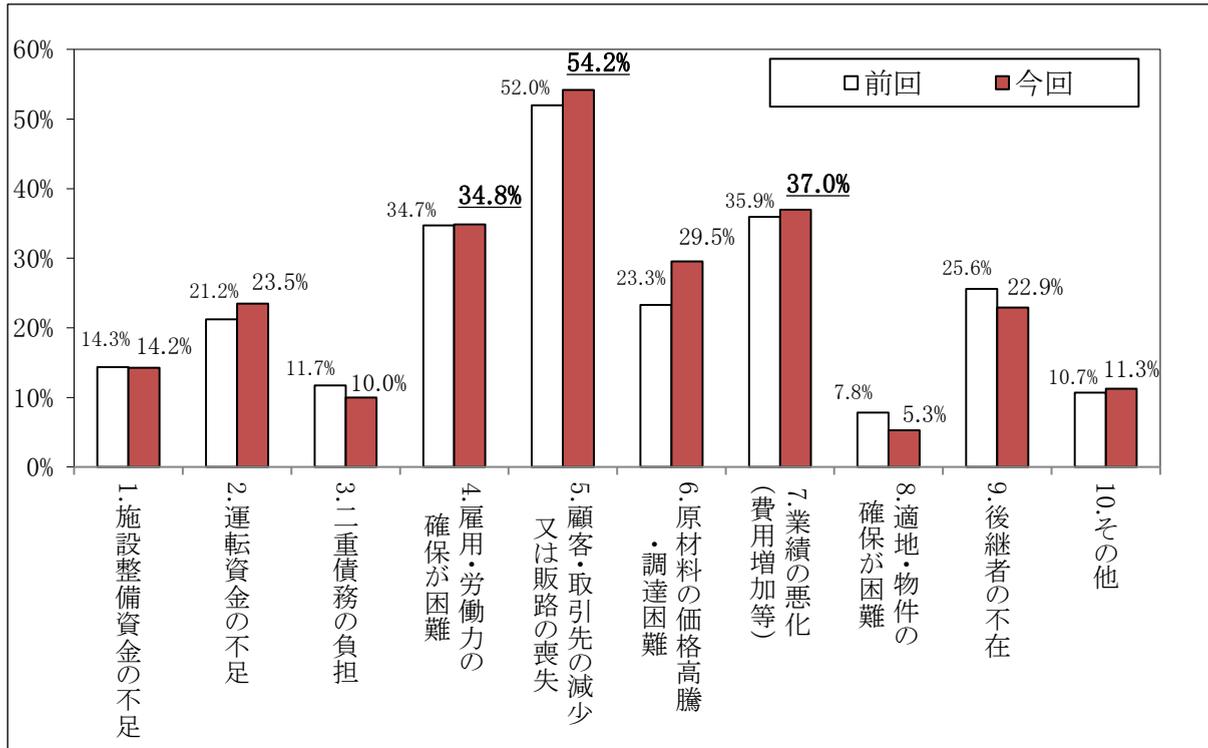
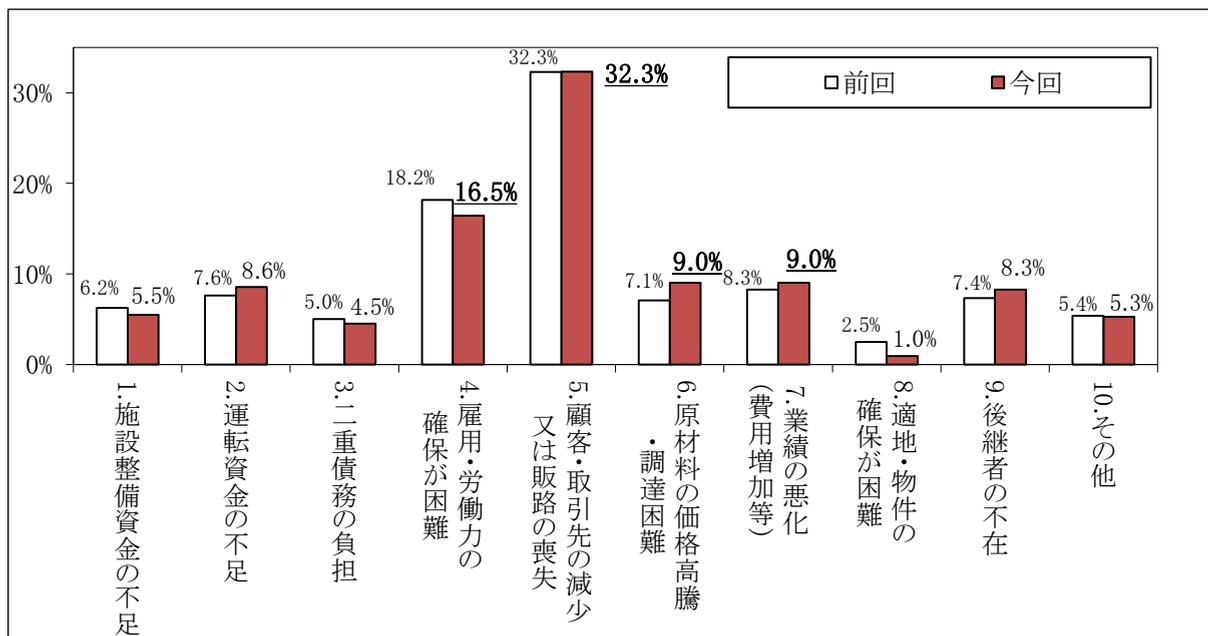
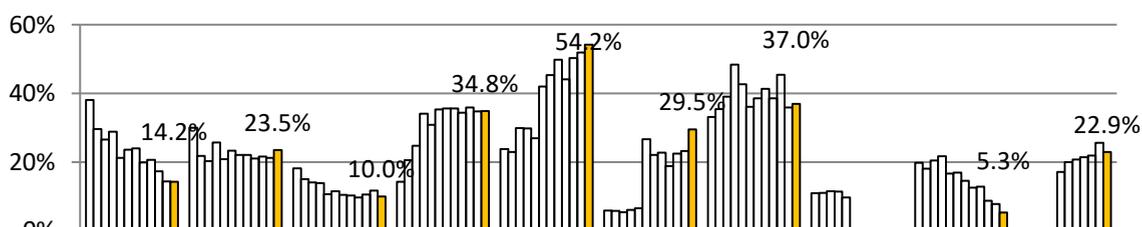
＜産業分類別の状況＞

④ 販路回復に係る要因

＜震災前の販路を回復できている要因＞

＜震災前の販路を回復できていない要因＞

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で該当するものを3つ選択(優先順位を付して回答)

○　現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が54.2%で最も高く、次いで「業績の悪化」（37.0%）、「雇用・労働力の確保が困難」（34.8%）であった。

○　優先順位１位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が32.3%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の16.5%であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

優先順位１位の回答

＜「現在の課題」の推移＞

	1.施設整備資金の不足	2.運転資金の不足	3.二重債務の負担	4.雇用・労働力の確保が困難	5.顧客・取引先の減少又は販路の喪失	6.原材料の価格高騰・調達困難	7.業績の悪化（費用の増加等）	8.事業計画の作成が困難	9.適地・物件の確保が困難	10.後継者の不在
□ 第1回（H24.2月）	38.1%	30.0%	18.1%	14.2%	23.8%	5.9%	33.2%	11.0%	19.8%	
□ 第2回（H24.8月）	29.6%	21.8%	15.0%	20.6%	22.9%	5.8%	35.4%	11.1%	18.1%	
□ 第3回（H25.2月）	26.6%	20.3%	14.1%	24.8%	29.9%	5.4%	39.0%	11.5%	20.5%	
□ 第4回（H25.8月）	28.8%	25.7%	13.9%	34.1%	29.8%	6.1%	48.4%	11.4%	21.7%	
□ 第5回（H26.2月）	21.3%	20.8%	10.7%	30.8%	27.0%	6.6%	42.6%	9.7%	16.7%	
□ 第6回（H26.8月）	23.6%	23.3%	11.5%	35.3%	42.0%	26.6%	36.1%		17.0%	17.2%
□ 第7回（H27.2月）	24.0%	22.1%	10.4%	35.6%	45.3%	22.1%	38.6%		14.5%	20.0%
□ 第8回（H27.8月）	19.9%	22.1%	10.2%	35.6%	49.9%	22.8%	41.3%		12.6%	20.8%
□ 第9回（H28.2月）	20.6%	21.0%	9.7%	34.4%	44.1%	18.8%	38.6%		12.9%	21.4%
□ 第10回（H28.8月）	17.4%	21.6%	10.6%	35.9%	50.3%	22.5%	45.4%		8.8%	21.9%
□ 第11回（H29.8月）	14.3%	21.2%	11.7%	34.7%	52.0%	23.3%	35.9%		7.8%	25.6%
■ 第12回（H30.8月）	14.2%	23.5%	10.0%	34.8%	54.2%	29.5%	37.0%		5.3%	22.9%

※ 「事業計画の作成が困難」については第5回まで、「後継者の不在」については第6回以降のみ選択対象。

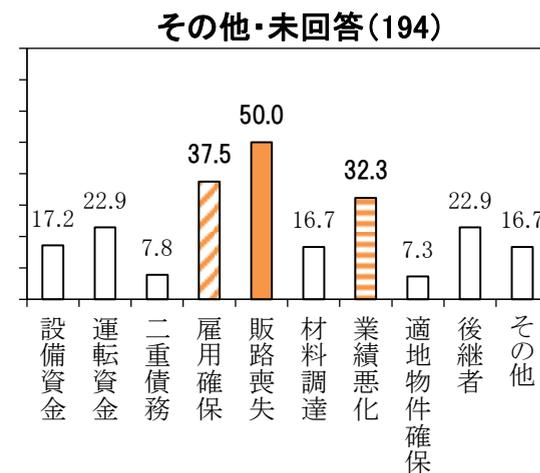
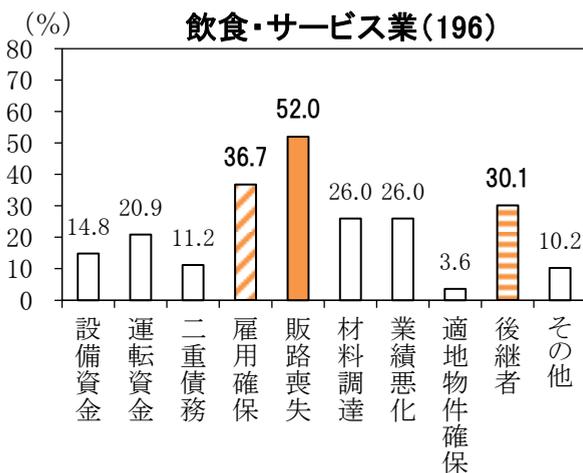
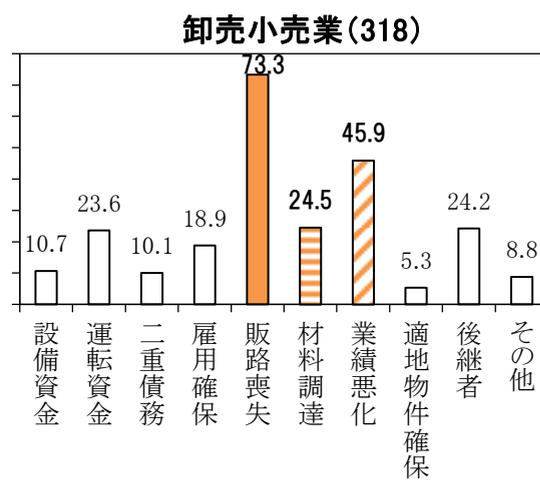
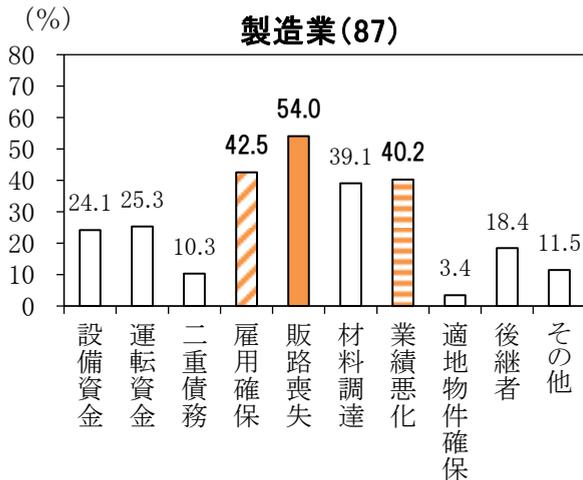
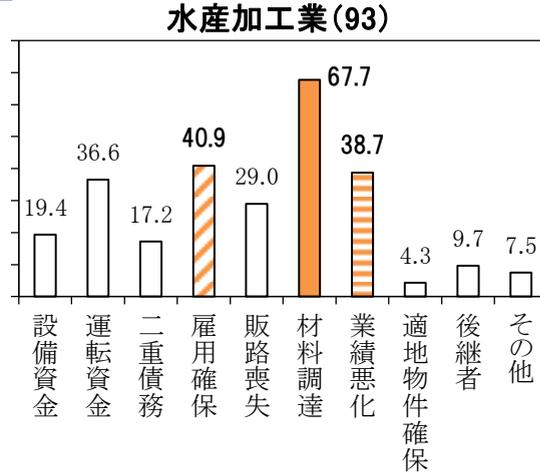
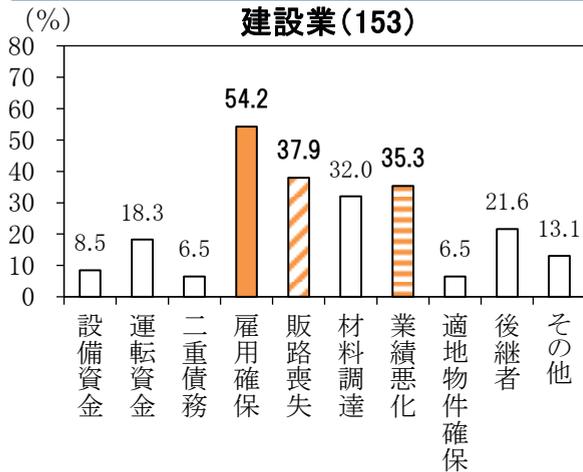
3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題（産業分類別）

＜産業分類別の課題＞

○　建設業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が54.2%と最も高く、次いで「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」（37.9%）であった。

○　水産加工業では「原材料の価格高騰・調達困難」と回答した事業所の割合が67.7%と最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」（40.9%）であった。

○　卸売小売業では「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が73.3%と最も高く、次いで「業績悪化」（45.9%）であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

※　上位3つの課題について、着色して示している。

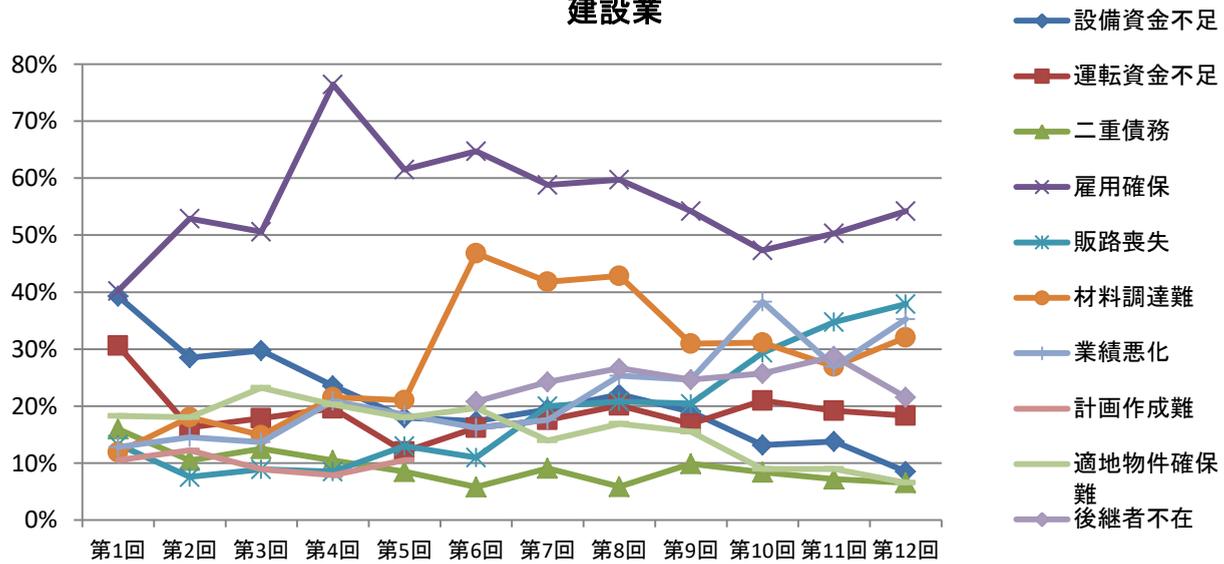
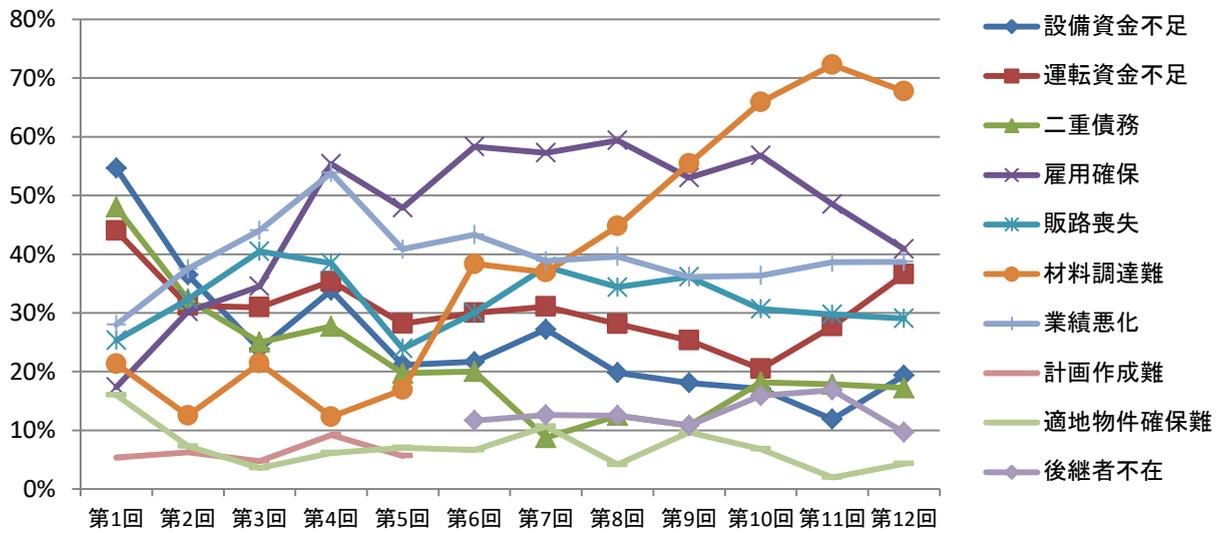
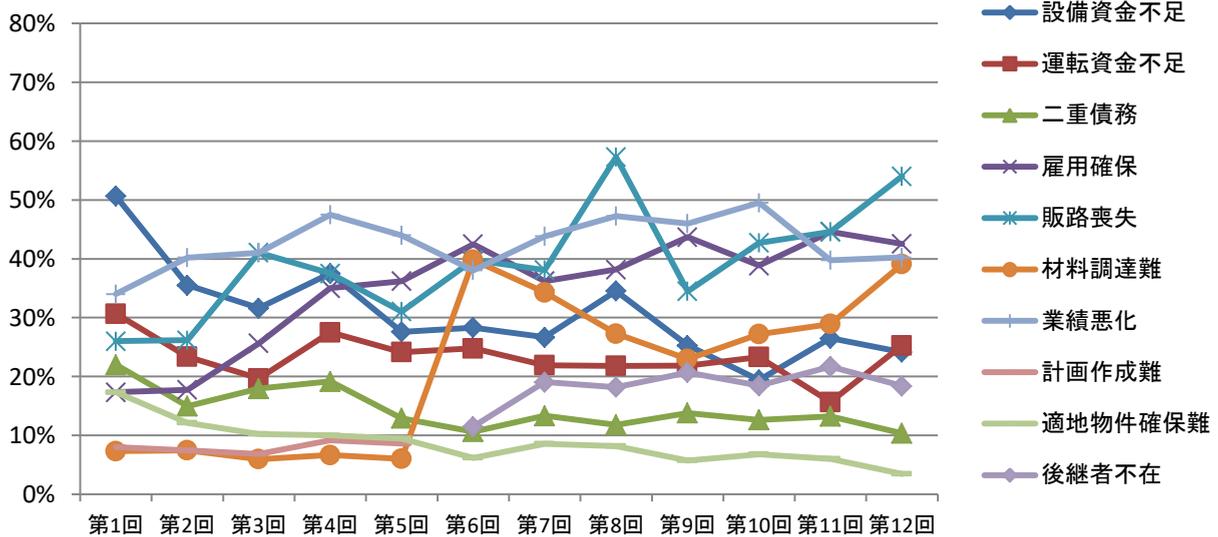
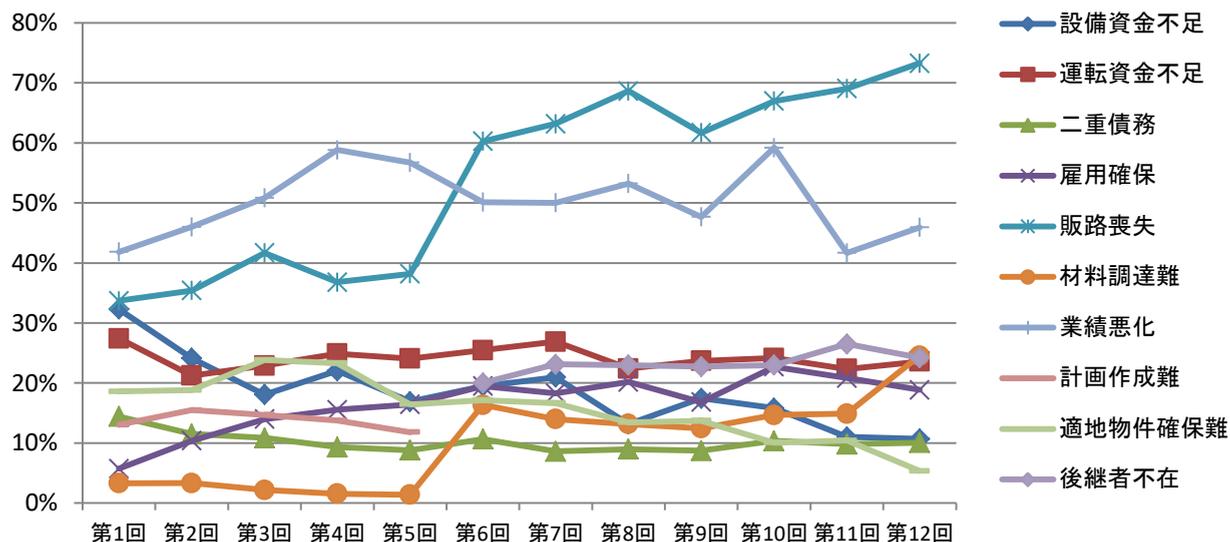
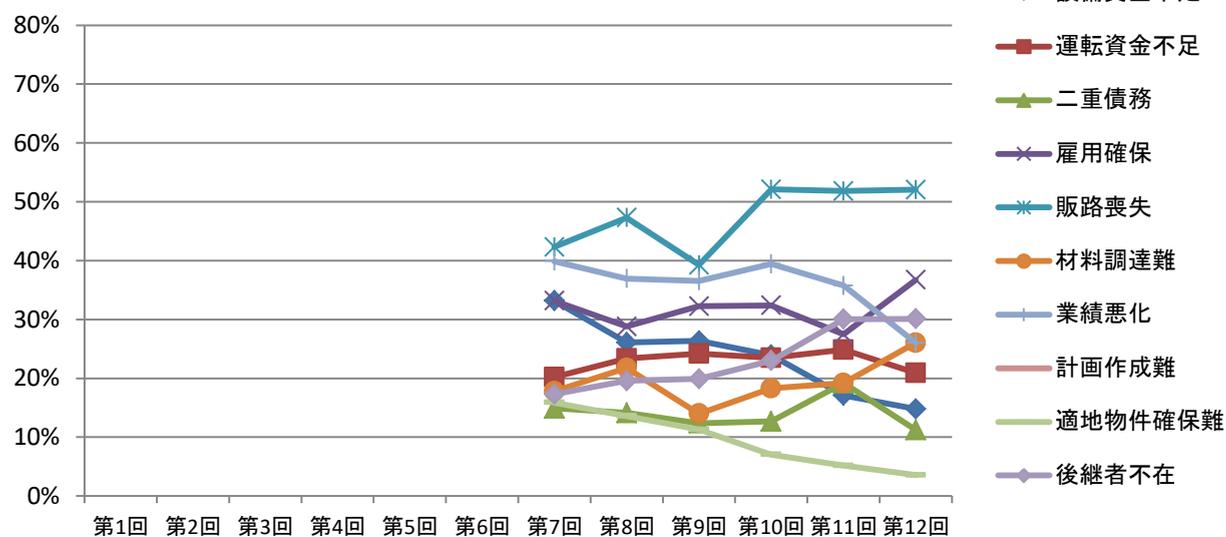
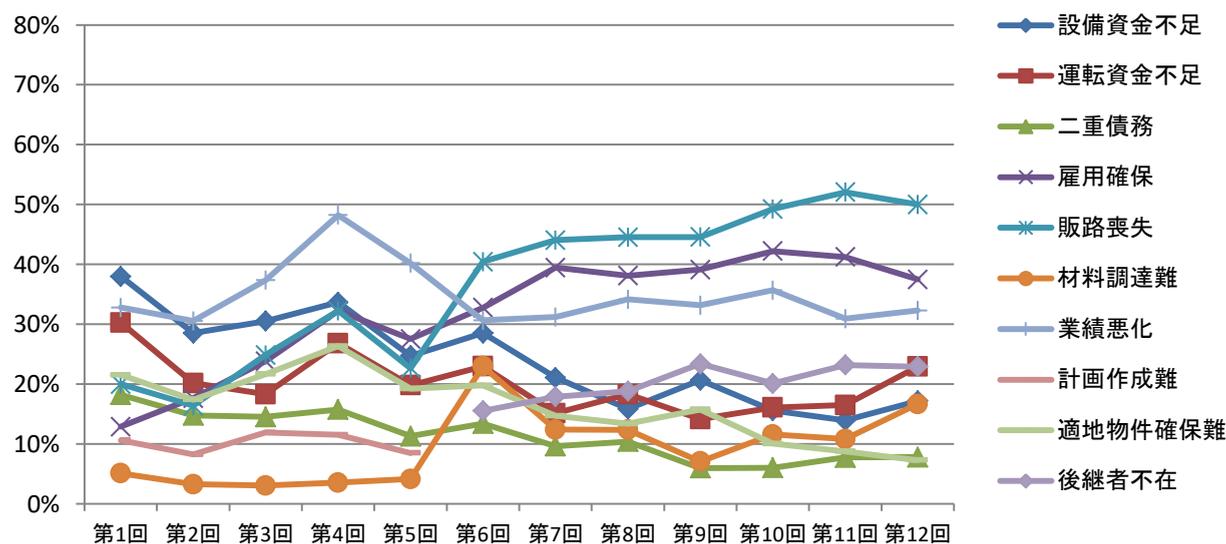
＜産業分類別の推移＞

建設業
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
第10回
第11回
第12回
設備資金不足
運転資金不足
二重債務
雇用確保
販路喪失
材料調達難
業績悪化
計画作成難
適地物件確保難
後継者不在

水産加工業
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
第10回
第11回
第12回
設備資金不足
運転資金不足
二重債務
雇用確保
販路喪失
材料調達難
業績悪化
計画作成難
適地物件確保難
後継者不在

製造業
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
第10回
第11回
第12回
設備資金不足
運転資金不足
二重債務
雇用確保
販路喪失
材料調達難
業績悪化
計画作成難
適地物件確保難
後継者不在

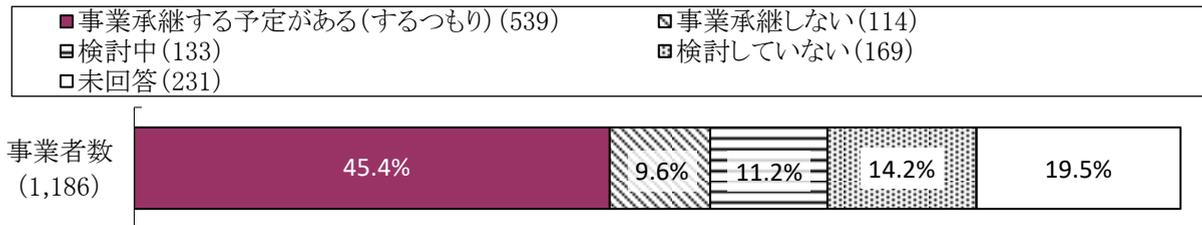
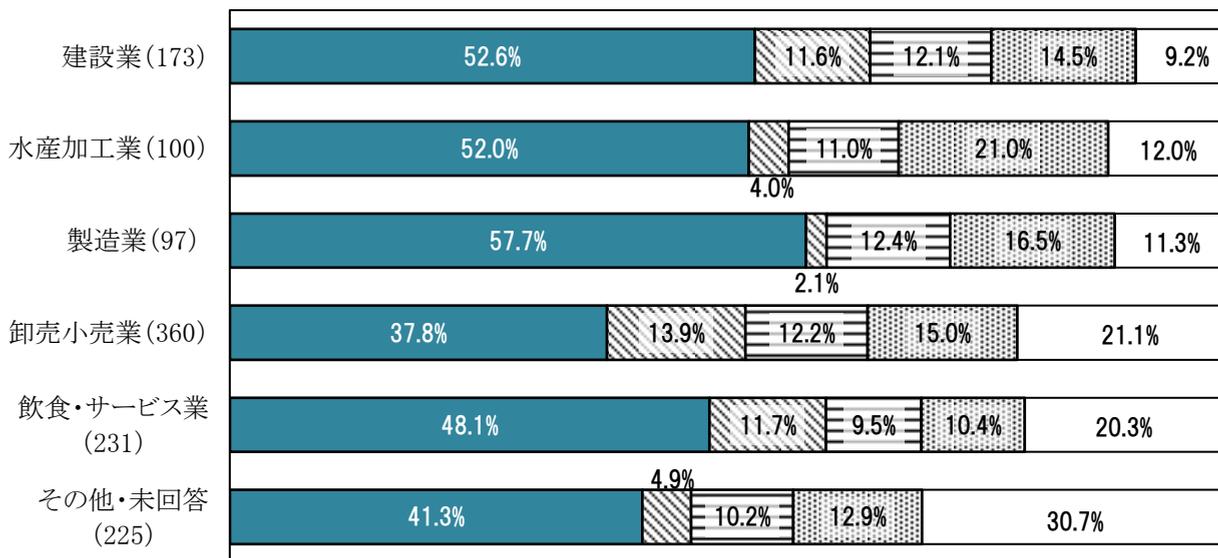
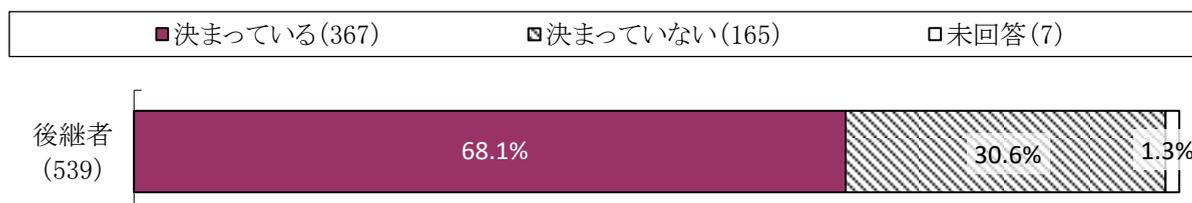
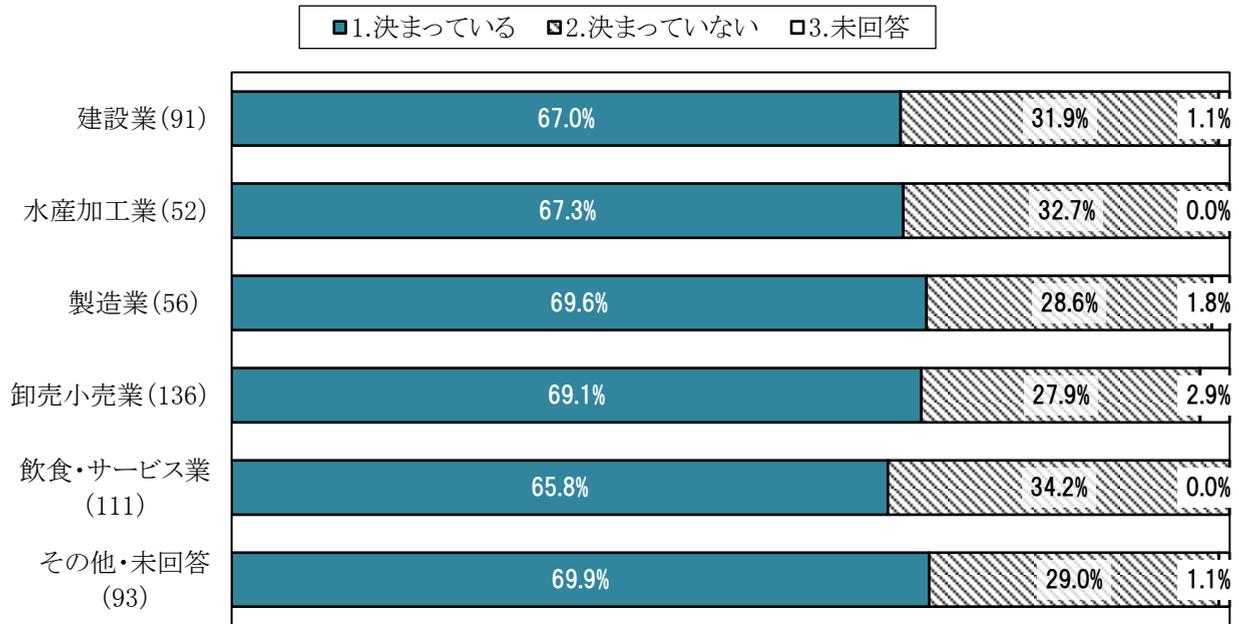
※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

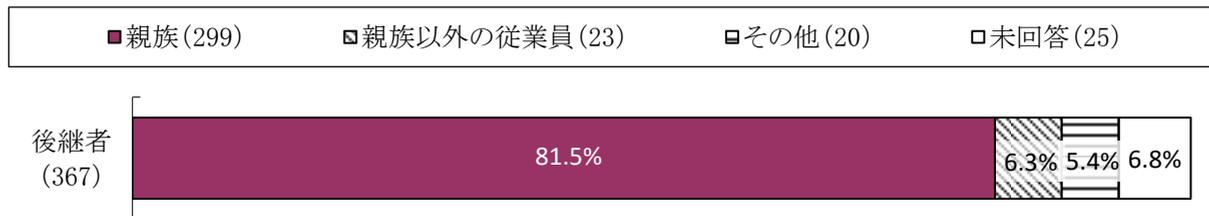
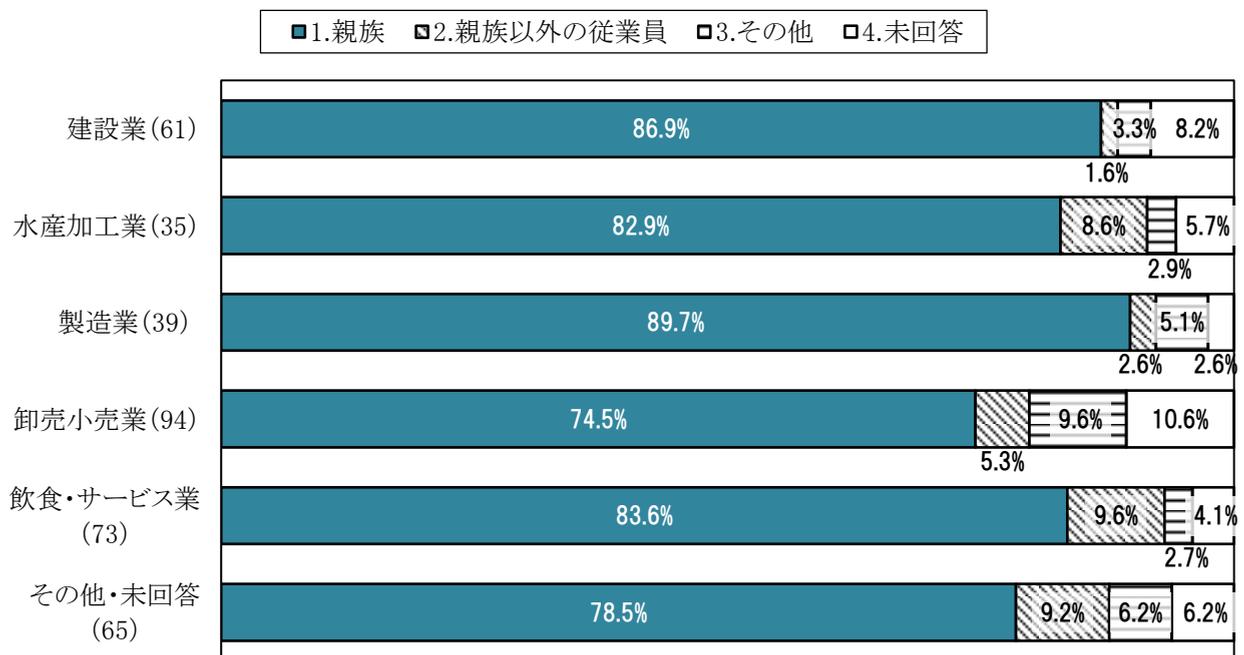
3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題（事業承継）【※新規設問】

＜事業承継について＞

○　事業承継を「する予定がある（するつもり）」と回答した事業所の割合が45.4%と最も高く、「まだ検討していない」（14.2%）、「検討中である」（11.2%）、「しない」（9.6%）と続いた。

○　事業承継の予定ある場合、後継者が「決まっている」と回答した事業所の割合は68.1%であり、「決まっていない」は30.6%であった。

○　後継者（候補者）決まっている場合、「親族」と回答した事業所の割合は81.5%であり、「親族以外の従業員」は6.3%であった。

①事業承継の予定

＜産業分類別の状況＞

②後継者(候補者)　※事業承継の予定ある場合

〈産業分類別の状況〉

③後継者(候補者)の内訳

※後継者（候補者）決まっている場合

〈産業分類別の状況〉

第12回「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成30年８月）

被災事業所復興状況調査

発行

平成30年９月21日
岩手県
復興局　産業再生課

〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10-1
電話(019)-629-6930
ホームページ：
http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/jokyo/012048.html